

中田市長

議会改革の公約検討

市長選 主要会派、反発も

横浜市の中田宏市長が、立候補の意思を明らかにした3月の横浜市長選で、市議会議員の定数削減など議会改革を選挙公約に盛り込むことを検討していることがわかった。26日に公明党県本部幹部に立候補の意思を伝えた際に、2期目に手掛けた主要政策として、市長が説明した。ただ、定数削減については、現職議員の「死活問題」につながりかねないため、市議会の主要会派から反発も予想されそうだ。

26日の会合には、公明党県本部の益田駿代表代行のほか、木村久義市議らが出席した。

市長は25日に自民党横

浜市連会長の小此木八郎衆院議員に、市長選への立候補する意思を伝えたが、益田代表代行らにも同じ考えを伝えた。議会改革は、この席上、市長から伝えられたという。

関係者によると、2期目に実現したい政策の一つとして議会改革を挙げ、議員定数の問題や、議会の情報公開を含めて、益田代表代行らに協力を依頼したという。横浜市議会の議員定数は

政党側に「踏み絵」迫る

は92（現在2人欠員）だが、定数削減を視野に入れた提案のようだ。また、議会の情報公開は、支出されている政務調査

《解説》横浜市の中田宏市長が、2期目に向けた選挙公約に「議会改革」を掲げるという荒業に踏み込むようとしている。背景には、自民、民主、公明の主要政党が独自候補の擁立をほぼあきらめ、「無風選挙」となりそうなど迫り風の事情がある。政党側が中田氏に寄り添わざるを得ない構図をテコに、政党に「踏み絵」を踏ませ、政策面のハードルを高めようという戦略がうかがえる。

首長選でいえば、票を出すのは支援政党側であるため、本来なら候補者の方が政党の要求を受け入れる側になりがちだ。ところが、今回の市長選では、共産党を除き、独自候補を擁立する動きはなく、自民、民主、公明の3党とも中田氏の支援に回る見通しだ。最大会派の自民は、29日の市連の会合で「支持」を表明するとみられている。議員定数の削減は、議員にとつて最も、刻みなテ

費の公開が念頭にあるとみられる。

政務調査費は各会派ごとに渡され、各会派は年1回、議長に収支報告書を出すことが義務づけられているが、領収書の添付などの必要はないため、「不透明」との批判がある。

ただ、市議会は議会改革を検討するための調査会を04年にすでに設け、定数削減や日当の廃止など

の議論を進めようとしていた。このため、主要会派から「首長と対等である議会の問題に、首長が意見するのはいかがか」（市議の1人）との批判も出ており、今後は反発も予想される。

市長はこのほか、緑を守るための新税の創設や、財政健全化策を進めるため、予算編成を複数年度化することなどへの協力を求めたという。



2月7日市長定例記者会見（市のHPより）

市長：

私は、最初から言葉を正確に使ってきていますが、今、私が考えている課題について、意見交換をしていきたい、と当初から申し上げてきています。（中略）それ（その課題）についての、ご意見を伺うということをしていくわけです。この件については、ご意見をいただき始めております。先週もいただきましたし、今週も、公式にそうした機会を設けて（意見交換を）行う政党もございますから、ここ数日、そうしたことを行いたい、その上で、私自身の結論を求めたいと思っています。

記者：

その中で、議会改革といった部分にも言及されているようなのですが、これも先ほど言われた課題だというふうに考えているということですか。

市長：

はい。市政全体の中には、議会も含むわけですね。行政本体もそうですし、更には、外郭団体をはじめとした、市の関係団体などもそうです。市政全体という中には、いずれも当然、入るわけです。そうした中で、議会改革については、議会の皆さんに十分にご議論いただいて、それを進めていただく、ということを私は希望しています。